

平成 2 2 年度  
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

## 【 目 次 】

平成22年度第2四半期決算の概況	.....	1
1．損益状況	単・連	1
2．業務純益	単	3
3．利 鞘	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．有価証券の評価損益	単・連	4
6．自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7．業 容 等	単	6
リスク管理債権等の状況	.....	7
1．リスク管理債権の状況	単・連	7
2．貸倒引当金等の状況	単・連	8
3．金融再生法開示債権	単	9
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5．業種別貸出状況等	単	11
地域貢献に関する情報	.....	12
1．地域への信用供与の状況	単	12
2．地域における預金業務等の状況	単	13
最近のトピックス	.....	14

平成22年度第2四半期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,915	150	7,065
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	6,105	1,006	7,111
資 金 利 益	5,846	95	5,941
役 務 取 引 等 利 益	551	94	457
そ の 他 業 務 利 益	516	149	665
国 内 業 務 粗 利 益	6,816	40	6,856
資 金 利 益	5,776	20	5,756
役 務 取 引 等 利 益	542	93	449
そ の 他 業 務 利 益	497	153	650
国 際 業 務 粗 利 益	98	110	208
資 金 利 益	70	115	185
役 務 取 引 等 利 益	9	1	8
そ の 他 業 務 利 益	18	3	15
経 費 ( )	5,316	2	5,314
人 件 費 ( )	2,490	35	2,525
物 件 費 ( )	2,531	29	2,502
税 金 ( )	294	9	285
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	1,598	153	1,751
コ ア 業 務 純 益	789	1,008	1,797
国 債 等 債 券 関 係 損 益	809	855	46
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )	89	520	431
業 務 純 益	1,687	368	1,319
臨 時 損 益	580	1,235	655
う ち 株 式 等 関 係 損 益	118	974	856
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ( )	486	139	347
貸 出 金 償 却 ( )	59	51	110
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )	426	190	236
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ( )	70	48	22
経 常 利 益	1,106	868	1,974
特 別 損 益	14	205	191
う ち 償 却 債 権 取 立 益	26	23	3
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	4	6	10
税 引 前 中 間 純 利 益	1,121	661	1,782
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ( )	206	902	1,108
法 人 税 等 調 整 額 ( )	225	608	383
中 間 純 利 益	689	369	1,058
総 与 信 関 連 費 用 ( + + - )	441	356	797

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

## 損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
連結粗利益	7,002	153	7,155
資金利益	5,905	104	6,009
役務取引等利益	580	100	480
その他業務利益	516	149	665
債券等関係損益	809	855	46
営業経費	5,368	37	5,405
与信費用( )	490	320	810
貸出金償却( )	76	56	132
個別貸倒引当金繰入額( )	427	185	242
一般貸倒引当金繰入額( )	84	519	435
偶発損失引当金繰入額( )	70	48	22
株式等関係損益	118	974	856
その他	112	45	157
経常利益	1,138	815	1,953
特別損益	14	205	191
税金等調整前中間純利益	1,152	609	1,761
法人税、住民税及び事業税( )	210	898	1,108
法人税等調整額( )	225	607	382
少数株主利益( )	1	1	0
中間純利益	714	322	1,036

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +  
(その他業務収益-その他業務費用)

## (連結対象子会社数)

(単位：社)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

## 2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,598	153	1,751
職員一人当たり(千円)	2,270	220	2,490
(2) 業務純益	1,687	368	1,319
職員一人当たり(千円)	2,397	521	1,876

## 3. 利 鞘 【単体】

(単位:%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.66	0.16	1.82
(イ) 貸出金利回	1.93	0.11	2.04
(ロ) 有価証券利回	0.79	0.30	1.09
(2) 資金調達原価 (B)	1.54	0.12	1.66
(イ) 預金等利回	0.17	0.09	0.26
(ロ) 経費率	1.34	0.03	1.37
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.12	0.04	0.16

## 4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	809	855	46
売却益	259	49	210
償還益	586	586	-
売却損( )	-	203	203
償還損( )	36	17	53
償却( )	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	118	974	856
売却益	9	852	861
売却損( )	-	-	-
償却( )	128	123	5

## 5. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

## 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

## 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(注) 当期の金銭の信託は、全て運用目的の金銭の信託であります。

## (2) 評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成22年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		前期比	評価益	評価損
満期保有目的	753	216	81	834	969	75	1,044
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,437	1,055	2,408	11,845	8,382	1,720	10,102
株式	3,035	901	236	3,271	2,134	276	2,410
債券	1,841	1,386	1,954	113	455	862	407
その他	8,243	1,540	217	8,460	6,703	581	7,284
合計	10,190	839	2,489	12,680	9,351	1,795	11,147
株式	3,035	901	236	3,271	2,134	276	2,410
債券	1,888	1,382	2,029	140	506	937	431
その他	9,043	1,320	223	9,267	7,723	581	8,305

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
2. 平成22年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 5,751百万円であります。

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成22年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		前期比	評価益	評価損
満期保有目的	753	216	81	834	969	75	1,044
その他有価証券	9,437	1,055	2,408	11,845	8,382	1,720	10,102
株式	3,035	901	236	3,271	2,134	276	2,410
債券	1,841	1,386	1,954	113	455	862	407
その他	8,243	1,540	217	8,460	6,703	581	7,284
合計	10,190	839	2,489	12,680	9,351	1,795	11,147
株式	3,035	901	236	3,271	2,134	276	2,410
債券	1,888	1,382	2,029	140	506	937	431
その他	9,043	1,320	223	9,267	7,723	581	8,305

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
2. 平成22年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 5,749百万円であります。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	(速報)	22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.81%	0.20	0.66	12.61%	12.15%
うち基本的項目比率(Tier 1)	8.94%	0.28	0.62	8.66%	8.32%
(2) 自己資本	53,012	146	81	53,158	52,931
(イ) 基本的項目	37,030	533	774	36,497	36,256
(うち証券化取引により増加した自己資本相当額( ))	( 1,161 )	( 84 )	( 168 )	( 1,245 )	( 1,329 )
(ロ) 補完的項目	16,338	1,425	1,516	17,763	17,854
(うち一般貸倒引当金)	( 2,586 )	( 47 )	( 135 )	( 2,633 )	( 2,721 )
(うち期限付劣後債務)	( 13,000 )	( 1,377 )	( 1,377 )	( 14,377 )	( 14,377 )
(ハ) 控除項目( )	357	744	822	1,101	1,179
(3) リスクアセット等	413,809	7,493	21,614	421,302	435,423
(うち信用リスクアセット)	( 388,802 )	( 6,691 )	( 19,850 )	( 395,493 )	( 408,652 )
(うちパレソナルリスク相当額を8%で除して得た額)	( 25,007 )	( 802 )	( 1,764 )	( 25,809 )	( 26,771 )

【連結】

(単位:百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	(速報)	22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.77%	0.19	0.66	12.58%	12.11%
うち基本的項目比率(Tier 1)	9.00%	0.29	0.64	8.71%	8.36%
(2) 自己資本	52,974	133	109	53,107	52,865
(イ) 基本的項目	37,342	561	834	36,781	36,508
(うち証券化取引により増加した自己資本相当額( ))	( 1,161 )	( 84 )	( 168 )	( 1,245 )	( 1,329 )
(ロ) 補完的項目	16,343	1,425	1,516	17,768	17,859
(うち一般貸倒引当金)	( 2,591 )	( 47 )	( 135 )	( 2,638 )	( 2,726 )
(うち期限付劣後債務)	( 13,000 )	( 1,377 )	( 1,377 )	( 14,377 )	( 14,377 )
(ハ) 控除項目( )	711	730	790	1,441	1,501
(3) リスクアセット等	414,616	7,512	21,609	422,128	436,225
(うち信用リスクアセット)	( 389,238 )	( 6,697 )	( 19,813 )	( 395,935 )	( 409,051 )
(うちパレソナルリスク相当額を8%で除して得た額)	( 25,377 )	( 816 )	( 1,797 )	( 26,193 )	( 27,174 )

(注)自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための

基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7.業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸出金(末残)	621,965	2,554	16,127	624,519	605,838
貸出金(平残)	615,184	10,163	13,150	605,021	602,034
消費者ローン(末残)	195,655	2,086	4,041	193,569	191,614
住宅ローン	175,899	1,754	2,899	174,145	173,000
その他ローン	19,755	332	1,142	19,423	18,613
消費者ローン比率	31.45%	0.46	0.17	30.99%	31.62%
中小企業等貸出金残高(末残)	374,812	1,771	7,555	373,041	367,257
中小企業等貸出金比率	60.26%	0.53	0.35	59.73%	60.61%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預金

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預金(末残)	771,317	6,023	11,127	777,340	760,190
預金(平残)	787,262	19,621	20,387	767,641	766,875
預金(末残)	771,317	6,023	11,127	777,340	760,190
個人預金	569,725	4,782	6,471	564,943	563,254
法人預金	136,745	2,155	3,708	138,900	133,037
公金預金	59,036	7,457	1,023	66,493	58,013
金融預金	5,810	1,193	75	7,003	5,885

(3) 個人預かり資産

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
個人預かり資産	691,301	5,960	15,026	685,341	676,275
個人預金	569,725	4,782	6,471	564,943	563,254
投資信託	36,959	3,456	2,447	40,415	39,406
公共債(国債等)	21,614	3,391	5,483	25,005	27,097
年金保険等	63,003	8,025	16,485	54,978	46,518

(4) 投資信託の販売状況

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
販売累計額	137,334	2,734	5,431	134,600	131,903

(5) 年金保険等の販売状況

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
販売累計額	63,003	8,025	16,485	54,978	46,518



リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	15,338	161	1,504	15,499	13,834
(貸出金残高に占める比率)	( 2.46 %)	( 0.02 )	( 0.18 )	( 2.48 %)	( 2.28 %)
破綻先債権額	1,978	310	987	2,288	2,965
(貸出金残高に占める比率)	( 0.31 %)	( 0.05 )	( 0.17 )	( 0.36 %)	( 0.48 %)
延滞債権額	12,785	42	2,399	12,743	10,386
(貸出金残高に占める比率)	( 2.05 %)	( 0.01 )	( 0.34 )	( 2.04 %)	( 1.71 %)
3ヵ月以上延滞債権額	177	73	105	104	282
(貸出金残高に占める比率)	( 0.02 %)	( 0.01 )	( 0.02 )	( 0.01 %)	( 0.04 %)
貸出条件緩和債権額	396	33	196	363	200
(貸出金残高に占める比率)	( 0.06 %)	( 0.01 )	( 0.03 )	( 0.05 %)	( 0.03 %)
担保・保証付与信額 (B)	9,752	329	417	10,081	10,169
個別貸倒引当金残高 (C)	4,412	275	1,182	4,137	3,230
差引リスク管理債権額 (A)-(B)-(C)	1,173	107	740	1,280	433

単体貸出金残高 (末残)	621,965	2,554	16,127	624,519	605,838
--------------	---------	-------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	15,480	154	1,524	15,634	13,956
(貸出金残高に占める比率)	( 2.48 %)	( 0.02 )	( 0.18 )	( 2.50 %)	( 2.30 %)
破綻先債権額	1,978	310	987	2,288	2,965
(貸出金残高に占める比率)	( 0.31 %)	( 0.05 )	( 0.17 )	( 0.36 %)	( 0.48 %)
延滞債権額	12,881	41	2,398	12,840	10,483
(貸出金残高に占める比率)	( 2.07 %)	( 0.02 )	( 0.34 )	( 2.05 %)	( 1.73 %)
3ヵ月以上延滞債権額	185	77	101	108	286
(貸出金残高に占める比率)	( 0.02 %)	( 0.01 )	( 0.02 )	( 0.01 %)	( 0.04 %)
貸出条件緩和債権額	435	38	215	397	220
(貸出金残高に占める比率)	( 0.06 %)	( 0.00 )	( 0.03 )	( 0.06 %)	( 0.03 %)
担保・保証付与信額 (B)	9,752	329	417	10,081	10,169
個別貸倒引当金残高 (C)	4,509	275	1,182	4,234	3,327
差引リスク管理債権額 (A)-(B)-(C)	1,218	100	759	1,318	459

連結貸出金残高 (末残)	621,782	2,580	16,050	624,362	605,732
--------------	---------	-------	--------	---------	---------

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
貸倒引当金	7,432	201	815	7,231	6,617
一般貸倒引当金	2,952	90	389	3,042	3,341
個別貸倒引当金	4,479	290	1,203	4,189	3,276
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	56	7	7	63	63

## 【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
貸倒引当金	7,605	207	818	7,398	6,787
一般貸倒引当金	3,027	84	385	3,111	3,412
個別貸倒引当金	4,578	291	1,204	4,287	3,374
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	56	7	7	63	63

### 3.金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,145	466	1,175	4,611	5,320
危険債権	10,745	197	2,564	10,548	8,181
要管理債権	574	107	92	467	482
小計 (A)	15,465	162	1,481	15,627	13,984
正常債権	624,671	3,879	12,690	628,550	611,981
合計(総与信)	640,136	4,042	14,171	644,178	625,965
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.41	0.01	0.18	2.42	2.23

### 4.金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全引当額 (B)	14,371	52	685	14,423	13,686
担保保証等	9,832	331	442	10,163	10,274
貸倒引当金	4,539	279	1,128	4,260	3,411
保全引当率 (B)/(A)	92.93	0.63	4.94	92.30	97.87

### 金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	4,145	10,745	574	15,465
担保等による保全額：B	2,886	6,586	358	9,832
貸倒引当金：C	1,258	3,201	79	4,539
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	91.09%	76.21%	92.93%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	76.98%	36.63%	80.58%

平成22年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

< 部分直接償却実施後 >  
(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	2,074	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 1,978
実質破綻先	2,070	4,145	2,886	1,258	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	10,745	危険債権				12,785
		10,745	6,586	3,201	91.0%	
要 注 意 先	要管理先	要管理債権				3ヵ月以上延滞債権 177
		574	358	79	76.2%	貸出条件緩和債権 396
	626	小計(A)				合計(C) 15,338
		15,465	9,832	4,539	92.9%	
	57,471	正常債権				
		624,671				
正 常 先	567,147					
総与信合計	640,136	総与信合計(B)				貸出金合計(D) 621,965
		640,136				
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D) 2.46%
		2.41%				

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。

ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。

延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	621,965	2,554	16,127	624,519	605,838
製造業	71,194	1,752	3,779	69,442	67,415
農業・林業	1,128	116	333	1,012	1,461
漁業	258	28	48	286	306
鉱業・採石業・砂利採取業	81	21	25	60	56
建設業	19,741	134	168	19,875	19,573
電気・ガス・熱供給・水道業	12,141	474	1,713	11,667	10,428
情報通信業	3,697	242	89	3,939	3,786
運輸・郵便業	10,637	1,832	2,452	12,469	8,185
卸売・小売業	54,341	809	545	55,150	53,796
金融・保険業	32,066	53	7,322	32,013	39,388
不動産業	23,644	1,397	452	22,247	23,192
個人による貸家業	57,957	663	1,817	58,620	59,774
各種サービス業	73,651	56	314	73,595	73,965
地方公共団体	119,477	5,207	12,192	124,684	107,285
その他	141,946	2,492	4,726	139,454	137,220

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	15,338	161	1,504	15,499	13,834
製造業	2,464	308	983	2,772	1,481
農業・林業	0	1	4	1	4
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	9	9	9	9
建設業	1,484	4	342	1,480	1,826
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	36	2	2	34	34
運輸・郵便業	87	171	186	258	273
卸売・小売業	2,898	9	984	2,889	1,914
金融・保険業	240	240	240	-	-
不動産業	1,714	61	14	1,775	1,700
個人による貸家業	311	46	8	357	303
各種サービス業	4,087	179	674	4,266	4,761
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,011	360	487	1,651	1,524

## 地域貢献に関する情報

## 1. 地域への信用供与の状況 【単体】

## (1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
総貸出金残高	621,965	2,554	16,127	624,519	605,838
県内貸出金残高	481,633	4,854	15,455	486,487	466,178
県内貸出金比率	77.43%	0.46	0.49	77.89%	76.94%

(注) 県内貸出金比率 = 鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	45,709	613	1,442	46,322	47,151
県内貸出先数	37,218	505	1,208	37,723	38,426
県内貸出先数比率	81.42%	0.01	0.07	81.43%	81.49%

(注) 県内貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

消費者ローン残高	195,655	2,086	4,041	193,569	191,614
県内ローン残高	139,925	1,671	3,994	138,254	135,931
消費者ローン比率	31.45%	0.46	0.17	30.99%	31.62%
県内ローン比率	29.05%	0.64	0.10	28.41%	29.15%

(注) 消費者ローン比率 = 消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率 = 鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	374,812	1,771	7,555	373,041	367,257
県内中小企業等貸出金残高	277,964	774	5,629	277,190	272,335
中小企業等貸出金比率	60.26%	0.53	0.35	59.73%	60.61%
県内中小企業等貸出金比率	57.71%	0.74	0.70	56.97%	58.41%

(注) 中小企業等貸出金比率 = 中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	45,538	613	1,444	46,151	46,982
県内中小企業等貸出先数	37,093	503	1,211	37,596	38,304
中小企業等貸出先数比率	99.62%	0.01	0.02	99.63%	99.64%
県内中小企業等貸出先数比率	99.66%	0.00	0.02	99.66%	99.68%

(注) 中小企業等貸出先数比率 = 中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

## (2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	481,633	4,854	15,455	486,487	466,178
製造業	55,101	571	3,255	54,530	51,846
農業・林業	818	16	23	802	841
漁業	258	28	48	286	306
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0	2	22	20
建設業	14,337	99	567	14,238	13,770
電気・ガス・熱供給・水道業	3,635	28	287	3,663	3,922
情報通信業	3,103	118	26	3,221	3,077
運輸・郵便業	8,873	1,747	2,276	10,620	6,597
卸売・小売業	38,604	794	1,676	39,398	36,928
金融・保険業	25,544	117	6,694	25,427	32,238
不動産業	18,479	885	28	17,594	18,507
個人による貸家業	35,339	574	1,133	35,913	36,472
各種サービス業	55,870	207	642	56,077	56,512
地方公共団体	113,221	5,058	12,427	118,279	100,794
その他	108,423	2,014	4,081	106,409	104,342

## 2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

## (1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
総預金残高	771,317	6,023	11,127	777,340	760,190
県内預金残高	662,398	10,801	7,500	673,199	654,898
県内預金比率	85.87%	0.73	0.27	86.60%	86.14%

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

## (2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
県内個人預かり資産	607,022	5,256	14,700	601,766	592,322
個人預金	499,839	4,354	7,633	495,485	492,206
投資信託	32,149	2,997	2,197	35,146	34,346
公共債(国債等)	19,767	3,150	5,129	22,917	24,896
年金保険等	55,267	7,049	14,393	48,218	40,874

## 最近のトピックス

### 女性支店長・所長の登用

- 平成22年5月、当行初の女性支店長・出張所長を登用いたしました。金融機関に求められるサービスが多様化するなか、商品開発や情報提供、窓口サービスの向上など、女性ならではの視点や感性が活かされる分野がますます広がっています。当行では、従来より中間管理職層に多くの女性行員を登用してまいりましたが、今後は、支店経営のトップにも女性行員を積極的に登用することにより、地域の皆さまにやさしい店づくりや一層きめ細かいサービスの提供に努めてまいります。(22/5月)

### 宮崎新頭取 就任

- 平成22年6月、鳥取銀行第8代頭取に前取締役専務執行役員の宮崎正彦氏が就任し、同じく会長に就任した前副頭取の中谷浩輔氏とともに、当行初となる生え抜きの経営トップが誕生いたしました。前会長の安藤賢氏は相談役に、前頭取の稲垣滋氏は顧問に、それぞれ就任しております。(22/6月)

### ソリューションフェアの開催

- 平成22年6月、事業者の皆さまの経営課題解決や販路拡大支援を目的に、今回で7回目となる「とっとりソリューションフェア」を開催いたしました。内容は「基調講演」「経営課題解決セミナー」「食品個別商談会」の3部構成となっており、特に「食品個別商談会」では、県外バイヤーと地元業者のニーズをマッチングするとともに、地元業者の方に商談スキルを身につけていただくため、事前に「研修会」を開催するなど、商談効率や成約率の向上に努めております。今年は県外バイヤー4社と地元業者44社の皆さまにご参加いただき、115件の商談が行なわれました。(22/6月)

### 電子記録債権を活用した融資業務の取扱い開始

- 株式会社三菱東京UFJ銀行及び電子債権記録機関JEMCOが提供する電子手形決済サービスに参加する事業者の皆さまの資金ニーズに対応するため、平成22年6月より同サービスを活用した融資業務の取扱いを開始いたしました。これは事業者の皆さまが保有する電子記録債権(電子手形)を当行に譲渡(担保提供)していただくことによって、当行が代わり金をご融資する仕組みであり、事業者の皆さまにとっては、電子記録債権(電子手形)の期日前資金化が可能となります。(22/6月)

### 成長分野強化ファンドの創設

- 今後の成長が期待できる分野に対する事業者の皆さまの取組みや投資を積極的に支援するため、平成22年8月に総額100億円の「とりぎん成長分野強化ファンド」を創設いたしました。本ファンドは、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」及び鳥取県の「鳥取県経済成長戦略」における推進分野を融資対象としています。当行では、将来の地域経済を牽引する産業の育成を積極的に支援するため、円滑な資金供給や情報仲介などにおいて、官民連携による一層効果的な取組みに注力してまいります。(22/8月)

### 消費者ローン分野の強化

- 改正貸金業法の完全施行を受け、消費者ローン商品・サービスを拡充いたしました。お客様の既存借入れの一本化ニーズにお応えするため、平成22年9月に「とりぎん新型おまとめローン“SWITCH”(スウィッチ)」（ご融資限度額300万円）の取扱いを開始したほか、日中にご来店いただくことが困難なお客さまのローンニーズにお応えするため、平成22年10月には「とりぎんらくだスーパーカードローン」(ご融資限度額300万円)について、新規お申込手続きのためのご来店を必要としない新サービス「メルふり」の取扱いを開始いたしました。(22/9月)